

6 参考資料

①平成26年度予算の概要

■平成26年度全会計予算の概要

平成26年度の予算総額は、昨年より4億4,514万2千円多い54億67万6千円です。

主な増減の要因は、一般会計では、北1線道路などの改良事業が増加したほか、除雪機械や福祉バス、診療所医療機器の更新などにより増加しています。また、観光事業特別会計では、第1・第6リフトの整備や圧雪車の更新などのほか、スキー場全体の計画について調査研究を実施するために増加しています。

なお、一般会計は35億9,000万円で、昨年より3億1,000万円(9.5%)多くなっています。

詳しくは「広報びっぴ4月号」と合わせてご覧ください。

(単位:千円、%)

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	3,590,000	3,280,000	310,000	9.5
特別会計	1,810,676	1,675,534	135,142	8.1
国民健康保険	654,589	676,617	△ 22,028	△ 3.3
後期高齢者医療	67,138	58,488	8,650	14.8
介護保険	536,838	505,513	31,325	6.2
観光事業	182,620	81,359	101,261	124.5
簡易水道事業	253,417	228,568	24,849	10.9
公共下水道事業	109,322	113,737	△ 4,415	△ 3.9
宅地開発事業	6,752	11,252	△ 4,500	△ 40.0
合計	5,400,676	4,955,534	445,142	9.0

②交付税の推移等

■地方交付税の推移等

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するもので、本町の財政基盤を支える重要な財源です。

平成12年度以降は大幅に削減されてきましたが、平成20年度からは増加傾向となり、近年は、また減少の傾向にあります。

平成25年度は、平成24年度に比べて減少の決算見込となっています。交付税に算入される起債(借金)の償還金や高齢者福祉に対する算入率が増加したことなどにより、普通交付税は増加していますが、特別交付税が確定していないため、少なめに見込んでいるためです。

また、平成26年度は減少の予算となっていますが、国の交付税予算額が約1,800億円減少したことに伴い、普通交付税は、前年の当初予算に比べて1,100万円少ない計上としました。

右の表では、平成12年度から24年度までの決定額と平成25年度の見込額及び本年度の予算額を示しました。

また、右下のグラフでは、平成12年度からの推移をお知らせします。

(単位:千円)

年度	地方交付税等	前年比較	12年比較
平成12	2,245,785		
平成13	2,203,429	△ 42,356	△ 42,356
平成14	2,129,252	△ 74,177	△ 116,533
平成15	2,063,802	△ 65,450	△ 181,983
平成16	1,857,601	△ 206,201	△ 388,184
平成17	1,805,101	△ 52,500	△ 440,684
平成18	1,831,793	26,692	△ 413,992
平成19	1,769,416	△ 62,377	△ 476,369
平成20	1,829,287	59,871	△ 416,498
平成21	1,935,670	106,383	△ 310,115
平成22	2,073,204	137,534	△ 172,581
平成23	1,946,641	△ 126,563	△ 299,144
平成24	1,903,891	△ 42,750	△ 341,894
平成25	1,862,931	△ 40,960	△ 382,854
平成26	1,734,000	△ 128,931	△ 511,785

